



秋田労働局長からの要請

“ 長時間労働削減をはじめとする
「働き方改革」に向けた取組 ”



平成26年10月29日、秋田労働局・小林局長より当協会・藤原会長に「長時間労働削減をはじめとする働き方改革に向けた取組に関する要請」がありました。

要点は、著しい過重労働や賃金不払残業の撲滅、休暇の取得促進をはじめとした「働き方の見直し」など会員企業に対する趣旨の理解と周知啓発に向けた協力要請であった。



平成 26 年 10 月 29 日

一般社団法人秋田県経営者協会長 殿

長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」 に向けた取組に関する要請書

デフレからの脱却に向けて経済の好循環を実現するため、労働者の意欲や能力が一層発揮され、労働生産性を向上させていくことが重要な課題です。また、人口減少が進む中で、女性をはじめとするすべての人々が、健康で安心して働くことができるよう、多様で柔軟な働き方を実現することも重要です。

こうした中、我が国においては、長時間労働者の割合が高く、また年次有給休暇の取得率が低い水準にとどまっており、長時間労働の削減や働き方の見直しに向けた対応の強化は喫緊の課題です。

平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定した「『日本再興戦略』改訂 2014—未来への挑戦—」におきまして、「柔軟で多様な働き方」の実現のため「働きすぎ防止のための取組強化」が盛り込まれました。また、本年 6 月 27 日、「過労死等防止対策推進法(平成 26 年法律第 100 号)」が公布され、同法において 11 月は過労死等防止啓発月間とされております。

この長時間労働問題に厚生労働省を挙げて取り組む必要があることから、本年 9 月 30 日、厚生労働大臣を本部長として「長時間労働削減推進本部」が設置されたところです。

この対策本部では、

- ① 著しい過重労働や賃金不払残業などを行う企業の撲滅にむけた監督指導の強化
- ② 休暇の取得促進をはじめとした「働き方の見直し」に向けた企業への働きかけの強化

を 2 つの柱として取り組むこととし、具体的には、本年 10 月を「年次有

給休暇取得促進期間」、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、長時間労働削減の取組を推進することとしたところです。

長時間労働の抑制や休暇取得促進のためには、これまでの働き方を見直し、効率的な働き方を進めていくことが必要です。各々の企業において、長時間労働を前提としたこれまでの労働慣行を変え、定時退社や年次有給休暇の取得促進等、それぞれの実情に応じた取組を行うことが求められています。

つきましては、貴団体におかれましても、この取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対します周知啓発に向けた御協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

秋田労働局長



働き過ぎ!…じゃないですか?

あなたは一日の中でどのくらい仕事をしていますか?

効率の良い仕事をする環境がありますか?

健康なからだ、適切な労働時間、健全な労働環境。

この機会に一度、みなおしてみませんか?

これは…
今日中に…



～過重労働、賃金不払残業をなくしましょう～

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です。

過重労働等に関する相談はこちら

無料

「過重労働解消
相談ダイヤル」

フリーダイヤル なくしましょう 長い 残業

0120-794-713

11月1日(土) 9:00 ~ 17:00

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudoukijun/campaign.html>



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署